

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 3	事業名	(27)海産物等地域ブランドの販売促進事業
事業概要	<p>東日本大震災により、本村の基幹産業である水産業が壊滅的な被害を受けた。早期復旧に向けた各漁協及び漁業者の努力、並びに各種施策により、水産業の中核を成す素材であるホタテとワカメについては、生産量は震災前の水準には達していないものの、震災後約1年で出荷再開を果たした。今後は生産量の回復を図ることと同時に、販路拡大の取り組みを進めていく必要がある。市場関係者からは、品質について震災前から高い評価を得ており、水産業の復興のため、今後は一般消費者に向けた知名度や付加価値の向上も課題であることから、各種催事への出展、マーケティング調査等を行い、販路の拡大や販売促進に努める。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画P12及びP15に以下のとおり記載されている。</p> <p>「漁業協同組合を核とした漁業・養殖業の再構築と併せて、魚市場の再生と安定的な運営に必要な施設・設備の整備、さらには将来の漁業を支える担い手の確保を推進します。」「収益性の高い水産業への発展」</p> <p><平成25年度> 海産物等販売促進事業 1,068千円 (催事への参加 9回・マーケティング調査 18回)</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。